

久元市長は市民の願いと 議会の声に応え方針転換を

2018年度神戸市会計決算及び関連議案について、9月26日の本会議で日本共産党の西ただす議員と味口としゆき議員が代表質疑をおこないました。

- 質疑項目**
1. 都市空間向上計画について
 2. 市長の政治姿勢について
 3. 子育て支援・子どもの医療費について

神戸市は、地域切り捨て政策である「都市空間向上計画」について3回目の市民意見募集をおこないました。今回の計画（素案）に対し、過去最高の400通あまりの意見が寄せられました。西議員は、「駅からの距離という一

つの基準のみで居住区域を線引きする計画など許されない。多くの意見に押され、与党である自民党からも線引き反対の声があがる事態となっている。市民の生の声、議会の声を尊重し、撤回すべき」と市長らを質しました。

西議員が代表質疑



解していただけにない。人口減少にともない、良好な住環境を保つためにこの計画は必要だと思っている。

西議員：市民が理解していないとは非常に失礼だ。しっかり理解しているからこそ、多数の反対・疑問や怒りの声が寄せられた。その声をうけて、昨日（9月25日）の本会

議で、与党である自民党からも「線引きは止めるべき」、「国交省の言いなりになってはならない」という意見が出た。集めた市民の声も、その声をいつも肌で感じている議員の声も聞かないで進めるなど、極めて民主的でない計画は許されない。

答弁

西議員：多くの意見が寄せられたが、市長は読んだのか。

久元市長：読んでいない。

西議員：本当にいい加減な態度だ。これで本当に真剣に

まちづくりに取り組んでいると言えるのか。多くの反対の声に真摯に向き合うのであれば、計画は撤回すべきだ。

油井副市長：これまで3回の意見募集をおこなってきたが、市民に計画の必要性を理

巨大開発より市民生活を 応援する施策を

2018年度の神戸市一般会計決算は、20億円あまりの黒字となっています。しかし、これは「行政改革2020」の指針に基づいて、市立幼稚園や保育所など市民サービスを削減した結果です。一方で、都心・三宮の再整備などの大型開発にはさらに予算をつぎ込み

ました。しかし、神戸市の人口減少は全国最大となり、日本一「えらばれないまち」となっていました。西議員は、市民が求めているのは巨大開発ではない。市民生活を直接応援する施策を予算の中心にすえるべきだと市長に強く求めました。

増収も必要で、受益と負担のバランスも考えながら、市民の皆さんの理解をいただき、引き続き施策を進める。

西議員：その施策をおこなってきて、人口減少日本一という状況だ。神戸市が発展するためと巨大開発事業にはお金を使い、市民サービスは削

る。市民の生活はますます追い詰められる。これまでの方針を変え、市民の生活からスタートするという姿勢をもたない限り、魅力的な街にはならない。もっとストレートに市民が困っている、苦しんでいる問題に向き合っていたいただきたい。

市長公約である子どもの医療費 無償化拡大を直ちに決断せよ

神戸市は、全国ワースト7位の待機児童の問題をはじめ、保育料の重い負担、冷た

い学校給食、子どもの医療費無料化は2歳までと、子育て（2面につづく）

答弁

久元市長：私が市長になってから、市民を応援す

る施策はずいぶん展開してきたつもりだ。いろいろな施策を展開していくには、市税の

世帯に寄りそった施策が非常に遅れています。西議員は、市長公約である子どもの医療費の無料化を高校卒業までに

答弁 **西議員**：数百人が出席した8月の職員研修での市長講話で、「子どもの医療費無料化をすすめてほしい」という職員からの提案に対し、市長は「医療費無料がいいな

広げることを、直ちに決断すべきと市長らに見解を求めました。

ら、三木でも明石でもいけばいい」と言ったそうだが、事実か。

久元市長：医療費無料化はしない。完全無料化の三木や明石に住みたいと言うのであれば、引き止める権利はない

という意味で答えた。

西議員：多くの職員が人口減少問題に向き合い、良い街にしようと必死に働いている。本当に冷たく、子育て世帯を傷つける発言だ。

久元市長：子どもの医療費に対して、無料化しないと私の立場は一貫している。

西議員：選挙公約で「医療費無料化」と言っていたのが、途中で「無料化はしない」と

変えたではないか。全くもって市長の答えは一貫していない。昨日（9月25日）の本会議で、与党である自民党や公明党からも子どもの医療費無料化や、中学校給食の改善など、子育て施策の拡充を求める意見が出た。市民や議会の声に応えない、自分の意見と違う相手を排除するような姿勢は改め、公約実現を直ちに決断すべきだ。

敬老・福祉パス改悪に根拠なし

質疑項目

1. 敬老パス・福祉パスについて
2. 教育行政への市長の政治介入について

現在、神戸市の敬老優待乗車制度・福祉乗車制度（以下：敬老パス・福祉パス）について、制度が改悪されるのではないかと、多くの市民から不安と批判の声が上がっています。味口議員は、「気軽

にパスが使えるからこそ、社会参加が広がり、健康の増進につながる。今、神戸市に求められているのは、制度改悪ではなく拡充だ」と市長らの見解を求めました。

答弁 **味口議員**：敬老パスの交付枚数は、2009年度17万4214枚から2017年度23万6845枚に増えているが、1日当たりの利用者数はどう推移をしたのか。

寺崎副市長：1日当たりの乗車実績は、2009年度が7万5489人、2017年度が7万5814人。

味口議員：敬老パスの交付枚数は2009年度から2017年度までに増加しているが、一日当たりの乗車実績では同人数。つまり、利用者が増えるため維持できなくなるという有識者会議の議論は成り立たない。さらに、2008年に敬老パスが有料化された際の議会で、有料化の理由は「将来的に制度を維持するため」と当

味口議員が代表質疑



時の副市長が答弁している。矢田前市長は2025年に補償率が63%になっても制度は維持できるとバス会社と合意している。現在バス会社への補償率は83%であり、今回バス協会から申し入れがあった際、当時の合意とは違うと示すのが市長の仕事ではないのか。

同時に、満額補償は6億5000万円で、神戸市の一般会計のわずか0.08%。例えば10万円持っている人に80円の負担をお願いするくらいの額であり、市長の決断で維持できるものだ。有識者会議の意見だけではなく、利用者の声を聞き、拡充させるべきだ。

市長は憲法・教育基本法違反の介入やめよ

戦前の日本の教育は、軍国主義を支える道具とされていました。この反省から、戦後民主的に独立した機関として教育委員会制度が誕生した歴史があります。改正地教行法により、枠組みがゆがめられていますが、独立性は維持されています。それがいま、国政では安倍政権が教育委員会制度の形骸化、さらに廃止を推

し進める立場で、首長、政府の権限を強化しようとしています。このもとで久元市長はSNSや市長会見で、組体操の実施や春日野小学校の建て替えについて介入を強めています。味口議員は「こういった一方的な市長発言は合議制の機関である教育委員会の権限への逸脱した行為で違憲ではないか」と質しました。

答弁 **久元市長**：法律に定められている教育委員会と市長の役割分担にのっとり仕事をしています。一連の発言が憲法違反だとは考えていない。

味口議員：組体操実施について教育委員会会議での議論決定後にも、独立性を無視した発言を続けている。

久元市長：私は意見を申し上げただけで、最終的には教育委員会が判断するという事をSNSで繰り返し発信している。

味口議員：春日野小学校の建て替えについても、市長の会見での発言によって市民意見募集が中止になっている。合議制の機関である教育委員会や市民の皆さんの熟議よりも、自らの主張や決断を重視している。また、2016年の垂水区のいじめ自死の問題でのご遺族の思いを政治利用し、教育委員会への介入のテコにすることも断じて許されない。このような傲慢な姿勢は改めるべきだ。